

CASY1-3

沖縄県の子どもの貧困解消に向けて

仲村 卓之

沖縄県子ども生活福祉部 子ども未来政策課

【はじめに】

平成27年度に沖縄県が全国に先駆けて実施した「子どもの貧困実態調査」により、沖縄の子どもの貧困率が29.9%と、全国の約2倍、3人に1人が貧困状態にあるという深刻な結果が明らかとなった。

このような実態を踏まえ、平成28年度を貧困対策元年と位置づけ、「沖縄県子どもの貧困対策計画」の策定や30億円の「沖縄県子どもの貧困対策推進基金」の設置を行なったほか、県民一体となって子どもの貧困解消に取り組む「沖縄子どもの未来県民会議」を設立し、県民運動を推進している。

【現状】

子どもの貧困の背景には、全国的には、厳しい経済雇用情勢や子育て家庭の養育力の低下、地域のつながりの希薄化による子育て支援機能の低下などがあげられるが、沖縄県において、特に厳しい状況となっているのは、産業振興の遅れや、失業率が高水準で推移してきたこと、一人あたりの県民所得が全国最下位であり、ひとり親家庭の出現率が高いことなどがあげられる。

県が平成27年度から実施している「沖縄子ども調査」（アンケート調査）では、子どもの自己肯定感が低いことや、保護者が周囲から孤立している厳しい生活実態が明らかとなった。本調査結果を踏まえ、高校生のバス通学費無料化など、施策にも反映させている。

【対策】

＜沖縄県子どもの貧困対策計画＞

子どもの貧困対策計画は、平成28年4月から令和4年3月までの6年間の計画となっており、160の重点施策と41の指標を掲げ、子どものライフステージに即した切れ目のない総合的な施策に取り組んでいる。（平成31年3月一部改定）

＜沖縄子供の貧困緊急対策事業＞

本事業は、全国に比べて特に深刻な沖縄の子供の貧困に関する状況に緊急に対応するために、沖縄の実情を踏まえた事業をモデル的・集中的に実施するため、内閣府により創設された。

市町村事業では、主な取組として、子供の居場所の運営支援（令和2年3月末時点、26市町村148箇所設置）と、子供の貧困対策支援員の配置（令和2年3月末時点、29市町村118人配置）を実施している。

子供の居場所を利用した子供は、学習意欲や自己肯定感などに前向きな効果が現れ、保護者においても、子どもとの関係性や育児負担感などに前向きな効果を与えていることが確認されている。

＜沖縄県子どもの貧困対策推進基金＞

沖縄県では、地域の実情に即した子どもの貧困対策を着実かつ効果的に推進するため、平成28年3月に「沖縄県子どもの貧困対策推進基金」を創設した。

基金の期間は、平成28年度から令和3年度の6年間となっており、30億円の基金は、市町村に27億円、県に3億円を割り当て、毎年5億円程度を取り崩し、貧困対策の財源として活用している。

＜沖縄子どもの未来県民会議＞

県民会議は、沖縄県知事が会長を務め、経済、労働、教育、福祉、NPO団体等115団体で構成され、個人や企業様から頂いた寄付金を元に、子どもの貧困解消に資する事業（給付型奨学金事業等）や普及啓発事業を実施している。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、食事の支援を必要とする子どもたちや困窮家庭への緊急対策として、子供の居場所や地域の飲食店と連携した食支援を実施してきた。

また、令和2年10月から「おきなわ子ども未来ランチサポート」の取組を開始し、日本郵便株式会社沖縄支社と琉球新報社等が連携して、企業から寄贈された食品等を県内全域の子供の居場所等へ届けており、持続可能な食支援体制の構築に取り組んでいる。

【結び】

沖縄県では、県政の最重要政策として子どもの貧困対策を推進している。現行の子どもの貧困対策計画の終期が令和3年度までとなっているが、これまでの取組を一過性のものとせず、継続的に実施していくことが重要と認識しており、令和4年度以降も引き続き、子どもの貧困対策に全力で取り組んでいきたいと考えている。